

国語学会と隣接諸分野

田 窪 行 則

国語学と関連する分野は数多くある。たとえば、言語情報処理技術や統計学は国語学者にとつて非常に有効な道具を与えてくれるだろうし、書誌学や考古学、歴史学といった学問は文献の正確な解釈を助ける知識や知恵を学ぶことができる。また、国語学の応用分野

としての国語政策や国語教育、外国語としての日本語、およびその教育といった分野が存在する。国語学はこれらに対して基礎を与え、資料や意見を提供しなければならぬ。これらの「道具・技術」、「応用」としての関連分野に対して、日本語学、言語学をどのように位置付けるかは難しい。日本語学は国語学の単なる別名と考える人もいるであろうし、言語学と国語学とはもともとは同根であり、せいぜい兄弟分野とでもいえるものである。本稿では、これらの関連諸分野、兄弟分野を見渡しながら、私にとつての「望まれる国語学会像」を描いてみたい。

言語情報処理技術は、国語学のすべての分野に影響を与えるだろう。現在、計算機可読なデータが非常なスピードで増えている。機械翻訳の研究はどうやら一段落したようであるが、インターネットの検索や自動抄録、自然言語による機械とのインターフェイスなど、自然言語処理が必要な分野が増えていることもあり、さまざまなレ

ベルの自然言語処理技術自体は少しずつ進んできている。しかし、国語学研究者と自然言語処理研究者との関係が緊密になってきているとは言えない。

現代語に関しては、単純な生成文法的アプローチが実用に耐えないことが判明してから、言語処理学者の日本語文法研究に関する関心は多少以前より増えているようである。これまで、ほぼ学校文法の枠内で係り受けを使っていた言語処理研究者が、少しずつ国語学の成果を利用してきている。実際、言語処理学会誌「自然言語処理」などに掲載される論文には、時枝、南等のモデルを利用したものが散見される。これは、係りの深さが一部語彙的にコード化できるため、係りの曖昧性を解消できること、係りの深さと意味との対応が取れるためであると推察できる。しかし、これらの研究はほぼ工学者のみが文献の利用で行っており、国語学者との直接、間接の協力はなされていないように思われる。「自然言語処理」は、もともと、国語学、日本語学の研究者と工学研究者との共通の場を作るということをその目的のひとつとして設立されているのだが、実情としては、国語学者、日本語学者の発表は少なく、会誌への投稿、掲載はさらに少ない。実際問題として、工学系の言語処理と国語学、日本語学

の研究は、乖離していく危険性ははらんでいる。私個人の狭い経験では、10年前に比べて、工学系の自然言語処理の研究者との情報交換は激減してしまった。想像するに、お互いの理解・協力に関する期待が減じたことが原因である。これがほかの研究者に当てはまらなければ幸いである。国語学会としても、これらの分野の研究者との交流を深めて、情報の交換をする必要があるだろう。

日本語教育に関しては、まだ基礎資料の作成を急がなければならぬ段階であると思う。我々は、まだ外国語としての日本語の包括的な文法書、語法書を持っていない。たとえば、現代語に関するもっとも詳しい記述はおそらく、Samuel Martin の *Reference Grammar of Japanese* (Yale University Press 1975) か、Anthony Alfonso の *Japanese Sentence Patterns* (Sophia University L. L. Center for Applied Linguistics 1966) である。これに匹敵するのは、松下大三郎の文典であろうか。しかし、Martin のものは大部で、しかも、組み方のせいで非常によみにくく、Alfonso のものは語学練習帳をかねているため、文法書としては情報が得づらい。また、松下はやはり古すぎるし、用語等の特殊性からとつきにくく感じてしまう。また、我々は、英米語のような語法情報の豊富な辞書も持っていない。日本語教育だけではマーケットが狭すぎるのが、良質の包括的文法書や辞書ができない理由のひとつである。しかし、言語処理と日本語教育を合わせれば規模としてはかなり大きくなるが、利用目的や利用形態が異なるため、別々に作業が行われる。たとえば、IPA (情報処理振興事業協会) の辞書作成には、国語学者がかなり協力したが、国語学会の会員がどれくらいこれらのデータを利用しているだろうか。大量のデータに基づく語法研究が工学と日本語学とで

別々に無関係に行われるという無駄は避けなければならない。現在、さまざまなデータが作られ、CD-ROM の形で販売されている。また、このようなデータを利用して画期的な成果はでていない。ひとつには我々の利用技術が進んでいないことがある。我々は、どのようなデータがほしいのか、どのようにすれば利用しやすいかを研究し、提言していくべきである。

国語教育に関しては、さまざまな意見がありうるが、一点だけ述べたい。これから我々にもっとも必要なのは、個性の養成と同時に、多様性への寛容を養う教育である。このため、国語の時間に外国語との対照を行うべきだと考える。日本語の普遍的特徴と個別的特徴について外国語と対照し、構造的特徴や規則性を教えるべきである。外国語としての日本語が教えられてもよいかもしれない。さらに、母語である方言や他の方言、手話なども国語の時間に教えられるべきである。

言語学と日本語学を国語学の関連分野としてあげることには抵抗を感じる。これらは、そもそも国語学とはつきり区別できるのかという点と自体が問題にできるからである。言語学と国語学はもともと同じ学問であったはずであるが、現在、大学における学科目や講座としては国語学と言語学は分離しており、筆者の知る限りでは、国語学講座と言語学講座が同じ講座に入っているところは非常に少ないようである。学会組織としても、言語学会と国語学会は別組織である。これに対し、現在全国組織として日本語学会というものも存在しない。国語学が日本語学と名称を変えることが現在必要であるかは議論の余地があるだろう。「日本語学」という名称は、「国語」の持つ「国粹主義的」、「民族主義的」なニュアンスを解消し、「国際

的)な視野にたった名称として考えられているようである。実際、大学改革の作業のなかで、他の分野の方から国語学という名称に対して与えられた批判はそれであり、国語学という名前の講座が、「国際化」の名目で、日本語学とかわる場合もあった。確かに、先に述べたように国語政策、国語教育という視点に、ある種の相対化は必要であるかもしれない。しかし、ここで学問の専門分野として日本語学というディシプリンは成立可能であるかどうか考えてみるべきである。国語と対立させられた日本語の研究は、仏語学、英語学などとおなじように個別言語を対象とする研究である。日本人が日本語を個別言語のひとつとして研究するというのは、どういう場合であらうか。日本語の相対化を行った場合、言語学との区別は特になくなる。日本語の個別的な特徴があるとすれば、人間の言葉の普遍的な部分の解明と他の外国語との対照を通じてしかありえないからである。すなわち日本語のなかの普遍性を求めれば、言語学となり、歴史継続性、個別性を求めれば、文献国語学、方言学とならざるを得ない。

では、翻って、国語学という学問は成立可能であらうか。「国語」という概念は社会政策的概念であり、民族や国の概念と深く結びついてきた。国語学を社会政策や狭い民族主義的概念から離し、学問として成立させるためには、母語と国の概念の相対化を一部必要とするように思われる。つまり、母語の研究、歴史個別性、継続性としての国語の研究である。この場合の母語には、地域方言や、日本

手話(およびその方言)などを含む。このように考え、そして、社会政策としての戦前の国語学の果たしてしまつた役割(これについては言語学も同じである)を総括したとすれば、これまでの国語学のあ

り方を変える必要はさほどないのではないかと思われる。

ここで、言語の普遍性と多様性を求めるものとしての言語学、母語の個別性、歴史継続性を求めるものとして国語学を区別した。これは、ディシプリンとしての国語学、言語学であり、個人としてどちらかだけに限定して研究する必要などない。個々の研究者は、言語学と国語学の間でできるだけ広く、あるいは深く研究するしかないと思われる。言語学会、国語学会のあり方としては、両者の特徴を生かしつつ、独自性を追究すべきである。先に述べたように国語教育には、個別性と多様性、その根幹をなす普遍性と共通性が反映されなければならないだろう。これには、世界のさまざまな言語の多様性、その普遍性を具体的に示すため言語学的視点は当然必要である。もちろん、以上のようなことを一人の研究者や教育者が個人として実現することなどは不可能であることはいうまでもない。一次文献が読めて、書誌学に通じ、現代語文法、古典語文法ともに専門として、外国語が古典語、現代語もできて、しかも、言語理論もでき、言語処理技術も持っている、など人間として不可能である。もちろん、国語学会には、何人かかなりそれに近い人材がおり、驚嘆に値するが、そのようなことは通常の人間にできはしない。しかし、これは、カリキュラムとしては実は簡単に構成できる。我々は、自分の専門領域以外にこれらの分野に広く興味をもつ国語教師をそだてていかねばならないだろう。

海外の言語学の学会では、すでに、日本で何十年、場合によつては百年以上前から知られていることを「新発見」している研究が発表されている。また、反対に、国語学の研究で、以前から、英語などではよく知られている説明を単に日本語で発見しなおしている場

合もなしとしない。現在の言語学は、特に、言語理論の分野においていまだ輸入学問の域を脱していない。過去の国語学の遺産を十分にとりいれ、深化し、理論そのものに寄与する努力を重ねないといけない。海外の学会や講習会で欧米の研究者から、国語学の成果を教わる場合も増えてきた。これからは、国語学と言語学は現在以上に、情報、人材の交流を重ね、互いの研究を高めていく必要がある。現在は、個人の交流にとどまっている。たとえば、国語教育、情報処理技術などで、将来的には、学会のレベルで、さまざまな形での研究協力をしていくべきである。

——九州大学文学部教授——